

## 時論

### 成長戦略に求められる国民の本音との対話

アベノミクスも3年目に入り、いよいよ成長戦略の実行力が問われるステージとなった。年明け早々、安倍首相は岩盤規制の代表格とも言える農協関連組織改革に意欲を見せたが、早速、農業団体や自民党内から反発や慎重論が噴出し、先行きについては不透明感が拭えない。

成長戦略の概要と考え方を粗っぽくまとめると、①日本の経済成長率を高める主導役に企業を据え、②企業の国際競争力を側面支援すべく法人税率を引き下げ、③労働力不足が企業経営ひいては経済成長の足かせとならないように、女性の活躍の場を広げるとともに、労働力のスムーズな移動を企図して労働法規を変え、④企業に新たな成長分野を提供すべく農業・電力などで参入規制を緩め、先端技術開発にも注力し、⑤企業が積極的な投資・雇用を行うように、監視役として株主・投資家のチェック機能を高め、⑥こうして「強い経済を取り戻す」ことによって、その果実をトリクルダウンの作用を通じて地方や中低所得者にも行き渡らせる—というものである。個別論では賛否の隔たりが大きいものもあるが(特に労働規制の緩和)、筋と理屈は通っている建て付けである。

だが同時に、経済運営において、分配面の目配りよりも、まずは全体のパイを増やすことを第一義とする設計思想は、安倍内閣以前の自公政権と不変であり、特段目新しいものではない。

大方のエコノミストや識者同様、筆者も成長戦略が実行され、企図した通りの効果を発揮し、次世代により良い日本経済を残したいと願いつつも、その実現性については懸念を覚える。それは、既得権益層や政治家・官庁の抵抗が根強いということもあるが、成長戦略に対する国民的支持が、80年代前半の中曽根内閣による「行政改革」、2005年の小泉内閣による「郵政改革」のような広がりや盛り上がりを見せていないためである。

「行政改革」時は、「メザシの土光さん(若い方は知らないだろうが)」をトップに据えた臨時行政改革調査会(土光臨調)が主導し、財界人・学界・言論界が「頑張れ土光さん、国民がついている」をスローガンに行革推進全国フォーラムを立ち上げ、世論を味方につけた。「郵政改革」時では、小泉首相は郵政民営化を改革の本丸と位置づけ、それを争点とした2005年の総選挙で圧勝した。

翻って今日、成長戦略と言われても国民の反応はどこか他人事のようにであり、議論の盛り上がりや広がりには欠けるのはなぜであろうか。それは上述した成長戦略の設計思想と国民の本音との間に微妙なズレがあるためではないか。

メディアで見聞する多種多様な意識アンケートから、国民が素朴に望んでいることを筆者なりにこれまた粗っぽく推測すると、大きくは「戦争・紛争のない平和な社会」であり(この類の項目は必ず上位に来る)、国家レベルでは「貧困・格差・差別のない社会」であり、個人レベルでは「普通の能力を持っている人が普通に努力すれば普通の生活ができる社会」であり、将来については「それらが子供や孫の代まで続く社会」といったもののように思える。

そこでのキーワードは「成長」「強い経済」ではなく、「持続性」「安定・安全・安心な(経済というよりも)社会」といったものであり、提示してもらいたいのは「戦略」というより、「日本社会の未来像」、すなわち欧米

へのキャッチアップ型から脱却し、グローバル化の中で日本の歴史や文化・伝統を活かした「この国のあらまほしきかたち」であり、価値基準は「GDPなどの一国全体の経済的価値」だけでなく、文化・ソフトパワー・地域・環境といったものも包含した「数値化できない様々な個人への満足度」ではないかと思われる。

かくのごとく価値観が多様化・多元化していくことは成熟した先進国では当然のことであり、一代目創業者の競争心や成長への意欲を持ち合わせていない「二代目・三代目の道楽や甘え」と蔑むことは適切ではないだろう。国民の多くは、経済成長率が高まって経済全体のパイが増えないと、例えば年金や子育て支援など「持続性」「安定・安全・安心」を確保する環境整備が進まないことも、格差是正のための施策は利害が衝突しがちになることも、長期的には生活水準が低下しかねないことも理解している。公害問題華やかなりし高度成長期の「くたばれGNP(これも若い方は知らないだろうが)」のように、単純に「反成長・脱成長」に傾斜しているわけではない。

従って、国民からすればアベノミクスや成長戦略を頭から否定はしないし、経済もより強く、より大きいほうが良いことも分かっている。しかし、それによって「持続性」「安定・安全・安心」が担保され、「この国のあらまほしきかたち」に近づき、「数値化できない満足度」も高まる道筋やストーリーが見えない。

こうして、今一つ腹に落ちない違和感を抱えているため、成長戦略は国民的な盛り上がりには欠け、安倍首相が「10年後には一人当たり国民総所得は150万円増える(2013年6月講演)」と訴えても呼応する声は上がらず、「アベノミクス」が争点とされた総選挙では戸惑い、戦後最低の投票率となって現れたのではないか。

今年の日本経済は、消費増税の延期、3兆5千億円の経済対策の実施、日銀の追加緩和による超低金利の持続、低い原油価格等に支えられ、景気そのものは悪くない1年となるだろう。しかし、アベノミクスの成否のカギを握る成長戦略については、今まで通りの思想と表現をもって「強い経済を取り戻す」と力めば力むほど国民との溝は広がり、実現は覚束なくなるのではないか。

今、必要なのは、「成長戦略を進めるための戦略」であり、それは価値観が多様化・多元化した国民に対して、「成長戦略の先にある“この国のかたち”」を語ることではないかと思われる。無論、それは答えが出ない答えを探すことかもしれないが、そうすることによって、国民から支持と応援を取り付けることができるかどうかという意味において、成長戦略は正念場を迎えていると思われる。

(調査部長 金木 利公 : Kaneki\_Toshikimi@smtb.jp)

---

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。